

經濟學における經濟政策

——經濟政策現象の概念化作業についての一つの覚え書——

山中 篤太郎

一 開 題

經濟學における經濟政策の地位については、過去半世紀以上にわたり多くの論議が戦はされてきてゐるが、しかも尙必ずしも今明確に歸一するところが示されてゐるとはいへない状態にある。しかしそれにもかゝらず經濟政策の科學的研究の必要は回避し得ない課題となつてゐることも事實である。たとへば、ウェーバーや西南ドイツ學派によつて目的論的構造をもつ限りでの經濟政策現象は科學的論證にたえざるものとして經濟科學の域外に追放されはしたものの、かゝる追放によつて嚴密化された筈の經濟學の經濟法則は終に自然法則とは區分される社會法則であり、社會法則である限り再び經濟政策概念と共に除外した筈の價值的、意思的、主體的な問題が依然として社會科學としての經濟學の前におかれてゐることも改めて見直さざるを得ぬこととなつてゐる。すなはち、正統派の自由主義經濟學說において、自然法則觀的傾向を帯びさせられた經濟法則の本質についてより鋭くされた見解が生まれ、歴史學派の倫理的經濟觀より經濟科學を救う作用ももつたと同時に、經濟法則の歴史法則性、文化科學的法則性が指摘されること

となつたのである。

こうした經濟理論の傾向は、近代經濟學を嚴密な理論構成の方向に進化させる役割を果したものであることは疑をいれ得ないことであるけれども、同時に經濟學が本來立ち向うべき對象、即ち社會科學的現象の特殊性から逃避する傾向ともなり、而も一方、經濟學の經濟政策放棄にもかゝらず、社會問題、戰爭、恐慌等の現象は累積して科學的な經濟政策の研究を要求しつゝ、計畫經濟乃至統制經濟的現象を現實に經濟學的現象たらしめ來つた事情もあり、おのずから經濟學の經濟政策放棄の態度は修正されざるを得ない傾向を導き出しつゝあるのである。而も實は特に第二次世界戰における崩壊を通じて經濟再建の困難な課題に直面しつゝあるわが國にとつては、經濟政策の形成は最も嚴密に科學的であるべき立場を求められ、その意味でわれ／＼の經濟政策の科學性保持のための條件の反省は緊喫の要事となつてゐる。

かゝる條件の反省、すなはち經濟政策學の研究にほかならないが、それは云ひかへれば、經濟學において對象とする經濟政策現象とは何か、をその出發點とする。その對象の限度が與へられれば、最少限度において、その限度の範圍内では一應科學の言葉をもつて語り得る經濟政策を持つこととなるであらう。すべての學問と同じく、經濟學も與へられる生まの經驗内容の中から經濟現象をとり出してこれを體系化する。經濟學における經濟政策現象も亦「生まのまゝの經濟政策現象」から抽象された概念に構成されねばならない。そしてかゝる經濟政策概念を通じて經濟政策現象は科學的に體系化され、科學の進歩を通じてかゝる體系化にとり入れられた概念としての經濟政策現象が一步「生まのまゝの經濟政策現象」とその影像が完全に一致するところまで擴大強化されて行くのである。

しかしかゝる作業はまづ対象としての經濟政策現象を一應限定することから出發しなければならぬ。かゝる課題に對する見解なり、方法は種々與へられてゐるが、以下、これらに關說するというよりは、むしろ覺え書的に、この作業についての私見を専らのべて見たいと思ふ。

二 第一の規定

I

對象規定の第一は、ひろく經濟政策現象と稱せられる經驗的事實の中の何を以て學問的分析の對象としての經濟政策と考へるかということにある。何故ならば通常經濟政策現象と稱せられる現象はかなり複雑であるからである。その然る所以をわれ／＼は具體的な現象によつて少くとも五つの場合にわけて見ることが出来る。

そのような事例の第一として個別的な企業や團體の行ふ政策と稱するものをあげ得るであらう。銀行の行う手形割引や利率の上下は通常割引政策とか金利政策と呼ばれてゐる。又カルテル等の事業團體がその關係産業分野の商品の價格につき計畫統制を行うことが屢々見られるが、かゝる現象はカルテルの價格政策といはれる。あるいは、經營内における勞働に對し、經營成績の向上のための管理的努力が勞働組織とか給與制度とかに關して行はれるのが普通であり、それらは經營的勞働政策と呼ばれる。學問的にもたとへば、英國のフローレンス教授は(S. Florence, *Economic Research and Industrial Policy*, *Economic Journal*, 1937 Dec., p. 1)「工業經濟政策を以て、企業の經濟能率の促進、すなはち、最少の貨幣的、生理的、實物的コストによつて、收入、生産量又は満足を増大を來すことにあるとす

るのも大體同じ範疇の經濟政策現象となし得るであらう。これらはすべて個別資本の立場における利潤のための主體的活動を經濟政策の稱呼を以て呼ぶものにほかならない

第二には、以上とは異り、農業政策、工業政策、通貨政策と稱せらるゝものゝ如き、國家機關によつて行はるゝものが最も普通に經濟的政策と呼ばれる。たとへば、通貨政策としては、景氣の沈下せるポイントでその引上げのために行はれる通貨膨脹政策もあり、また、戰爭後の國民經濟に見られる如く戰爭による勝敗をとほぬ生産力の後退と戰時の壓縮された消費財需要及び消費財購買力の急激な解放と戰債負擔の増大等とより來る經濟循環の困難がまず通貨増發の形で賄はれるインフレーションの政策もある。かゝるインフレーションの惡性化が今度はインフレーション政策のより以上の繼續を不可能にして逆に通貨、信用の追加増發の阻止、ひいてはその供給量の引締めに轉ぜざるを得なくなればそこにはデフレーション政策が形成される。これを貫いてそこには國家機關によつて金融的政策を通じて國民經濟全體の動きに作用せんとする經濟政策が存立する。これも亦ひろく經濟政策現象と呼ばれて疑はれてゐない。

第三には等しく國家機關によつて行はれ等しく一般に經濟政策と呼ばれるものにはゆる自國産業の保護助長の政策の如き場合がある。國家機關の行う經濟政策たることにおいては第二の場合と同じであるけれども、それはより強く對外的意義をもつてゐる。直接の國家の奨励とか輸入關稅による保護とか禁止關稅的措置等による競争の遮斷とか種々の方策によつて國外の競争産業に對して特に自國內の産業を保護助長しようとする政策であり、從來商業政策と稱せられた政策施設乃至いはゆる貿易政策の場合の例である。いうまでもなく、外國爲替政策の如き爲替相場の人爲

的統制によつて貿易の流れを計畫的に動かす如きも爲替政策と呼ばれ、同じ種類に屬する政策である。これらのものが經濟政策と呼ばれる現象であることは古くからひろく疑なきところとされて居り、又わが國の大學の一部では右記のような商業政策すなはち經濟政策と考へて講座體系を作つてゐた場合すらあるのである。

第四の場合は以上のものが主として國民經濟的政策であるのに對し、世界政策と呼ばれる種類の經濟政策である。

第二次世界戰の所産として構成された國際貿易機關憲章とか國際通貨募金等是一个の制度として理解され、必ずしも世界經濟政策そのものとは理解されないけれども、一つの世界經濟政策を地盤にもち、その現はれとしての意味をもち、世界政策を前提とする。或は、西歐經濟援助のマーシャル計畫はいはゆる西歐諸國側を地盤とする世界政策といはれ、古くは、英國の自由貿易主義の政策は明白な世界政策であつた。いはゆる十九世紀末以來の帝國主義政策と稱せられるものが世界政策としての經濟政策を意味したことも人の知る如くである。

しかし經濟政策現象として與へられるものには更に附加すべき第五の場合がある。それはいはゆる植民地經濟とか敗戰國經濟とかに示される場合である。たとへばわが國現在のデフレーション政策の如きはいはゆるドッチ・ラインによつて規定される。それは外面的には以上の第二や第三の場合と同じく國家機關によつて行はれる經濟政策ではあるけれども、その國家機關自體の作出した經濟政策ではない。一次的に存在するのは支配國又は戰勝國の經濟政策であつて、その現はれた經濟政策自體は二次的のいはゞ被支配國家機關を通過して存在をもつに過ぎない。しかし經濟政策をもつて呼ばれることにおいては同じである。

I

さてわれ／＼は率直に以上の如く通常呼稱されてゐる經濟政策現象を前において考へねばならない。勿論、本來「政策」なる用語は意思的な集團的働きかけの組織たる意味に反せざる限り用語者の自由なる使用に供せられることを妨げない。しかし學問的對象としての經濟政策現象はできるだけ廣く經驗的に經濟政策現象と稱せられるものをふくみつゝ一定の統一的な明確な意義内容を持つことが必要とされる。

ところが以上の如く經驗的に與へられる種々な經濟政策現象なるものには種々のものが存在するのであるが、これをどの點で統一的にとらへ得るのであらうか。第一の型の場合はいはゞ個別的資本のための利潤政策ではあるが、その限りで甚だしく限定的である。又第二の型の場合の例は金融的側面から見た政策であり、一般流通過程とか生産、貿易、分配の側面を併せた全循環からすればこれ亦部分的である。第三の型にしても保護助長は國內的に被保護産業部門と保護なき産業部門との間の利害の不調和を起す部分政策であり、これを別としても、被保護産業と同一乃至代替産業をもつ他の國民經濟との間に對立が發生する。だからかゝる意味において等しく部分的である。のみならず以上の諸型を通じて常に資本制社會では勞働と資本との利害の對立があり、資本の利益の政策とか、勞働の利益の政策とか、やはり部分性を免れ難い。部分的であるということは等しく經濟政策現象といはれてゐる經驗的事實の中に統一をもたらし、一つの見地から表裏なしに把握することができないということにほかならない。

第六の型は別問題として、第五の型は世界政策であり、全國民經濟、全經濟循環を統一する全體的政策と云ひ得る

であらう。しかしこの場合も尙經驗的に與へられる世界政策はいはゞ國民經濟政策の外装である場合が多く、一步を退いてもたとへば「二つの世界」の如き言葉に表示されるような分裂が免れ難いのが現實である。

率直にいへゆる經濟政策現象なる經驗的事實を見るときは以上のようにその統一の困難のみが眼につく。經營的政策とか金融や工業や商業等の機能別的産業別的政策とか經濟政策としての包括性の大小がある。又先進國對後進國、或は階級間、等の關係からくる政策現象の不統一があり、それはある場合は消極的な不調和の姿をとり、ある場合は積極的な衝突ともなつてゐる。或は又、指導的大國と追隨的小國との間の關係、戰勝國と戰敗國との間の關係等に見られるように、その現象としての經濟政策間の不統一が國際的影響力の強弱となつて現はれる。

II

以上の點を見れば、經驗的科學としては現在の段階では經濟政策現象はあまりにも不統一であり、あまりにも諸對立利害の個々の上に成立してゐて、統一的理解が困難であるとの結論に陥るかの如くである。しかしかゝる傾向の反面、經驗的事實としての經濟政策現象が刻々と積層されてゐるのも亦事實であり、その經驗の積層はその概念的統一をわれ／＼に求めてゐることも否み得ない。そして以上の如き諸々の經驗的な型の中からも若干の共通性を集約することも不可能ではない。

かゝる共通性としてすべての經濟現象と稱せらるゝものゝ中で經濟政策現象のもつ特質は、何等かの社會的集團を代表する意思の社會に對する主體的經濟行動であるという點にある。經濟政策が經濟行動中で經濟政策であるために

は單なる主體的行動でなく、集團的意思による行動たるところにある。その行動が個人を通じて行はれる場合もあらうし、より、大きい集團それ自體によつて行はれることもあらう。しかし、如何なる場合でも集團的意思による對社會行動であるという意味で種々なる行動が經濟政策行動と呼ばれてゐるのである。ところがかゝる公共性、集團性に上下や大小や強弱がある。集團性、公共性から見て、最も可能なる高さ、大きさにおいてとらへらるべきことはいふまでもない。

かゝる可能な最高最大の公共性、集團性を經濟現象の側面から見れば世界經濟の場面を思ふべきことが當然である。既に個人問題から産業問題へと理解の本質が移つた失業も、現在では國際經濟問題として理解されてゐる。その他經濟現象が世界經濟的過程として存立してゐることを例示することは恐らくこゝには必要のないほど明白であらう。極めて地域的な形でしか成立しない經濟現象も勿論存立するけれどもそれは多くの代表的な經濟現象が世界的經濟過程に於いて成立してゐることを否むことにはなり得ない。

しかしこの經濟政策現象について見る場合世界經濟へ作用する經濟政策現象はあるが、かゝる經濟政策をつくりだす世界經濟の集團的意思はまだ成立してゐるとはいひ得ない状態にある。國際連合とか、國際勞動機關とかかゝる世界經濟集團的意思を代表する機構が作られつゝあることは最近の顯著な事實ではあるが、それはまだ實體が稀薄たるの悩みを免れ得ない。

われ／＼の集團的な意思の經濟的主體としては、家庭經濟、企業經濟、やゝ稀薄ながら國民經濟の三つの型の存在を認め得るが、現在までのところ最も包括的な經濟的主體として國民經濟を考へるのが最も現實的であり、以上の第

二乃至第四の型を國民經濟政策として把握した場合考へ得るものに當る。

この點は從來の通説が國民經濟政策をもつて經濟政策を規定するのが普通であるのと同じ結論となつたことになる。しかし、私見に於いてわれゝの對象たる經濟政策を國民經濟政策と限定するのは次ぎの二つの理由によるのである。

その第一は歴史的限定として國民經濟政策をとるということ、及び國民經濟政策を經濟政策の論理的代表體とはいふということ、これである。經濟政策が最も包括的であり且論理的であるためには部門的衝突や不調和を許さぬ全人類のものであらねばならない以上、經濟政策が世界經濟的政策に歸着すべきことは當然であらう。だがたとへばステレーもいつたように、「世界經濟の轉換」(Eugene Staley: World Economy in Transition) 鮎澤巖、佐藤敏行譯、一九三九年、第一篇)、技術的には諸國民は世界經濟的につよく結合されてゐるのに、政治的には國民的に分裂しつゝあるのが實狀である。このことは、現實に矛盾の存することを指摘しつゝ、同時に世界的規模における經濟的利益の統一の實現が根據あることをも示してゐる。恐らく遠からざる時に世界經濟政策の實現を思ふことの現實的となる日を考へつゝ、且その日の到來を必然の動向と豫定しつゝ、しかし、國民經濟政策の相において經濟政策を考へることが經驗科學的には現實的であるとしなければならぬ。經濟の組織力の低かつた十八世紀の現實においては豫定調和の自由競争經濟社會を思つたスミスの理論が科學的に現實的であり得たことに對比さるべきであらう。と同時に統一的世界經濟社會の成立のためにはその部分社會たるべき國民的組織體の統一が成就されてゐることが論理的には前提條件をなすことが忘れられてはならない。ひろい世界經濟社會が異言語、異文化の諸民族をばら／＼しておいていきなり統一的に成立すると考へることは組織體發展の論理に矛盾するからである。世界經濟政策に歸趨すべ

き統一的國民經濟政策をまづ諸國民經濟内に成立せしめること、これが率直に現段階的課題であるとせねばならず、又その意味とその限りで、國民經濟政策において經濟政策を研究することの論理性を認め得るのである。

第二に右の如く見るが故に國民經濟政策としてこゝに考うるものゝ内容は、その目標を世界經濟政策に歸趨するものとして規定し得る國民經濟政策である。世界經濟政策に歸趨するとは國民經濟內的に調和的統一的であると共に國際經濟的に排他的孤立的でなく、諸國民經濟が形成する經濟的世界の論理になかうことの意味である。現實にはかゝる調和や統一の論理が國內的にもまして國際的には萬人の認むる形で成立してゐないのは云ふまでもない。それは經濟の理論や歴史や政策の諸學の不統一が既によくこれを反映する。しかし終局において經濟的世界の論理に歸一する見解や行動が貫徹するのであつて、その意味で國民經濟政策の科學的存在理由を規定し得る現在での可能な範圍は、經濟的世界の發展のために相互に冒さず、冒されざる國民經濟の自律的展開を中心にすると思ふべきである。蓋し、勿論相互に冒されず又冒されざる自律的經濟行動の範圍は現實には容易に嚴定し難いであらうけれども、國內における諸々の個別的主體の組織化が個別的な主體相互の冒さず、冒されざる自律的展開の保障の上で始めて合理的に展開し得た如く、かゝる自律的展開なくば歸一すべき世界經濟政策の合理的成立の地盤はその成長を期待し得ないからであつて、國民經濟政策存在理由の最少限度としてこれを容認せざるを得ないからである。これは社會構成の基本原理として動かし難いことだと考へる。

三 第二の規定

I

以上の如く第一の規定によつて私見の立場から科學的對象として當面の經濟政策現象を國民經濟政策に限定したが、國民經濟政策とは現實には諸國民の組織する國家機關によつて決定され行はれる經濟政策である。これは例へば政黨により國會を通じて決定され、經濟官廳によつて實行にうつされるのが普通である。だがわれ／＼の對象たる國民經濟政策とはかゝる機關による作成行使をふくんで左の如き國民經濟政策現象のすべてを意味するのであらうか。こゝに第二の規定の必要がある。

再び率直に經驗されるまゝの國民經濟政策現象を見てみよう。それはまづ經濟的矛盾の存在(1)に出發する。これに對し社會集團の意思の主體的働きかけ(2)が成立する。この働きかけの結果、矛盾は殘存し、變質し、或は解消する(3)。その上で矛盾認識の再整理(4)があり、改めて主體的働きかけが再構成される(5)。以上の現象過程は、便宜上二つの過程に要約し得る。その第一は(1)と(2)との過程とその要因、その第二は(3)と(4)との過程とその要因である。この第一過程と第二過程の中で考へて見たい。

II

第一の過程における構成要因は、與へられた條件の存在とそれに対する意思的作用とである。この意思的作用の理

解に經濟政策學の問題の焦點が存在することはもはや贅言を要せぬところであらう。

この意思的作用を倫理的行動と規定し、その立場からこれに内容を與へることを以て科學的取扱ひにたえ得ぬものとして科學對象たる經濟政策に否定的態度をとるものにウェーバーや西南ドイツ學派の認識論に立つわが左右田喜一郎博士があることも亦周く人の知るところである。そして左右田博士は無内容にして形式的概念たる經濟的文化價值を想定するのであるが、他方これに對し、社會哲學的理解として倫理的理念等を抽象的一般的な價值として政策理論の前提とするものもある(たとへば、氣賀健三「經濟政策總論」昭和廿五年)。私見によれば經濟政策の意思的作用、目的設定的活動のすべてをウェーバーの如く科學より除外することには賛成し得ないけれども、同時に科學性の要求に缺ける倫理的價值その他を、對象としての國民經濟政策現象の中に介在せしめることにも賛成し得ない。しかしかくいうことは經濟政策は勿論他のすべての政策現象は皆かくる倫理的乃至社會哲學的思惟の對象となるべき人間行動分野と密接なかはりがあり、かくるかはりの存在、その方面の研究の重要性、その研究成果との綜合、特に研究者個人としてその部面の人生觀の所有の必要、等を否定するが如きことは全く意味しない。たゞ逆に經濟政策現象の把握を少しでもひろく科學的に把握することが強調さるべきであつて研究分業の機能を執拗に守る立場が守らるべきであるといひたいのである。

以上の如き社會哲學的理解の問題の次ぎには政治的關聯の問題がある。經濟現象、特に經濟政策現象は生まのまゝの現象として政治學の對象なる政治的現象との關連がふかくひろいことはこれ亦周知に屬する。社會主義の理論、就中マルクシズムの理論が體系的にこの點を強調してゐることも周知の如くであり、近代理論の中でも經濟問題への對

應に政治的要因の重要を云ふものもある(例へばロビンソン夫人「完全雇傭の理論と政策」(Joan Robinson: The Problem of Full Employment) 關嘉彦譯、一九四三年)。又經濟學の基礎として利害判斷を要求し、政治的分析の必要を指摘するものもある(たとへば、ミュルダール「經濟學說と政治的要素」(Gunnar Myrdal: Das politische Element in der nationalökonomischen Doktrinbildung) 山田雄三譯、一九三二年)。ひろくいはゆる「政治經濟學」の要請がこれに關して出づることは勿論である。

經濟政策現象の如く、政治學乃至社會學と經濟學との中間的課題ともいふべき現象はそれ／＼の科學の獨占現象ではないともいへるのであつて、それ／＼の分野での研究展開が全體としての經濟政策現象の認識を深め且正確化するものたるは當然である。しかし再びわれ／＼にとつて重要なのは、經濟政策現象の主要なかゝはりがいかなる社會現象分野にあるかということである。たとへば現象的には國會の議決というが如き政治的過程によつて經濟政策は決定され、その細目も形造られる。しかし經濟的關係を輕視あるいは二次化して只政治だけで經濟政策の存在が決定されるのであらうか。經濟の上部構造としての政治、という主張もある。又近代政治機構が民主主義の上に發展してきてゐるにもかゝらずその政治的關心によつて専ら構成された政治機關が經濟政策の決定には不適であるとし、例へばかゝる見地の結論の一である職能議會體制の提案の如きものもある。ひろく政治的民主主義に對して民主主義の要求が別に經濟的乃至產業的民主主義として専ら經濟概念的に構想されざるべからざる理由のあることも既に一つの否み難い社會的認識となつてゐる。總じて近代社會生活の諸側面の中で經濟的側面が極めて顯著にして影響力大なる發展を示し、従つて經濟學が社會科學群の唯一とはいはされ最も代表的な科學分野と考へられる傾向のあるのも決して

偶然ではないのである。

従つて經濟政策現象を經濟概念として規定することは政治學等の隣接科學分野による經濟政策現象の研究を否定もせぬけれども、尙經濟政策現象にして經濟學的分析にたえ得るものが經驗の上で日常不斷に追加されつゝあることを前提とする。經濟科學として、觀察されたる事實に忠實なる限り、經濟學は經濟政策現象を嘗つてのウェーバー等の結論の如く範疇的にこれを學問外に否定し去つてはならないのである。失業、恐慌、社會問題、工業化展開、統制乃至計畫經濟等とそれへの對應は、くりかへす如く、主張ではなくて現實の體驗としての經濟政策現象を形成し再生産しつゝあり、かゝる經驗の蓄積は嘗つてと比較し難い程の量に達してゐるのが現實である。その經濟政策現象は、たとへば宗教や法律や藝術等にふれる現象と異り、經濟的諸現象の動反動の中から本質的には形成されてゐるということとも現象認識そのものがわれ／＼に示しつゝあることである。いひかへれば、經驗的經濟政策現象の中には、社會哲學的認識對象も或は政治學的認識對象も混在するであらう。しかしそれにも係らず經濟學的認識對象こそ最も重要な部分を占めつゝある。經濟概念として經濟政策現象を指定して對象とすることは、これを無内容にしてしまうことを恐れる必要はなく、むしろ、困難は多くとも、經濟政策現象を最も科學的にとらへる道であるといはねばならない。

一步を退いて、經濟學そのものの立場から見ると、科學的把握が果されずにおかれてゐる經濟政策現象に對して經濟學的方法の内部で凡ゆる可能な方法によつてこの殘された學問的間隙をみたとす一步々々をふみ出さないならば、それは經濟學の學問としての自己否定ともいへるであらう。たとへば、第二次世界戰爭中の日本にあつて一部の經濟理論はわが國の資本の性格を規定するに當つて明治以來の資本の形成蓄積の成生過程の實證的な經濟分析を行ふ努力

をまづ試みることをしないで一舉にそれが西歐的資本の成生とは異り民族の間に育成された民族的資本であると規定してその議論を出發した。その立場が如何なる分析的結論乃至經濟政策的規定を企てたものであるかは敢てこゝに紹介する必要を認めないけれども、その企圖の如何をとらず、資本の性格規定に經濟學的方法をとらず、率然と「民族」というが如き經濟外的概念を拉し來つて經濟的分析の上にのぞむ如きこの立場は、少くとも經濟理論としては自己否定である。われ／＼はあくまでも經濟概念として經濟政策現象にたちむかひ、かゝる經濟學的自殺行爲を反覆してはならない。

II

第二過程における要因は結局政策の効果判斷に關する。

效果判斷における經濟政策現象が經濟學的研究の對象に入り込んでくることができるとはウェーバーも認めたところであるが、この點について、たとへばワグマン (E. Wagemann: Wirtschaftspolitische Strategie, 1937) は、形式的な三要素を挙げ、その要因が適當に滿されなければ經濟政策は成立しないとす。その三形式的要因とは、時(たとへば景氣變動の線上の如何なる時)、所(その國民經濟機構の性質)、程度(すなはち「力の強度」とか「廣さ」とか割引政策と通貨價值變動政策と賠償の如き無報償取立等に示される「深さ」)である。或は又、諸々の政策の効果が相互に矛盾せぬことにより統一的政策は存在するとする效果關連論 (Morgenstern, Die Grenzen der Wirtschaftspolitik, 1934) がある。つまり經濟政策が存在し得る條件よりする經濟政策現象の規定である。

ここに示される經濟政策現象理解の方法は第一過程と異りすべて經濟學的事であることが認められるが、效果關連論の如きその效果判斷の困難とか原子論的分解觀とか又その設例についての疑問とか議論の餘地はあるが、この第二過程要因に關する見地について注目すべきことは、結果論的ではあれ、效果的判斷を通じて經濟政策の存在し得る條件を見ることにある。すなはち、經濟政策の成立の理論化として意義があることにある。その意味で實は第一過程の問題に科學的方法によつてふれんとする立場であるといへるであらう。

Ⅱ

私見を以てすれば、以上を通じて、科學的對象としての經濟政策現象は國民經濟政策現象の中から社會哲學的考察の對象分野、科學的ではあつても經濟學分野でないたとへば政治學的考察の對象分野は、これを分別して別個に扱ひ、その關連の重要性は充分にこれを認めつゝ、當面の課題を經濟學分野の内部に規定する。いひかへればわれ／＼の對象たる經濟政策現象は「經濟概念」たる限りでの國民經濟政策現象と規定する。したがつて、對象への接近の地歩、出發點は、さし當り可及的嚴密に經濟學の内部におかれねばならない。

このことはくりかへすように必ずしも容易ではない。前記のような近接學問研究分野との重なり合ひの整理や境域の判定は、かなり難しいからである。經濟政策も現實には國會の多數決でまゐる。或はたとへば社會保障のための高所得課稅政策の成立には政治的壓力が不可欠であらう。かゝる國會の多數決とか、政治的壓力とかは明白に政治的概念、政治分析的對象であつて、又事實として經濟政策現象の重要な部分でもある。かゝる要因なしには實態的に經濟

政策の存在は語り得ないわけである。

かく區分が困難であり、現象の重要々因であるということは、しかし、然るが故に政治學に一切の分析を依存するということに直ぐにはなり得ない。多數決なり、政治的壓力の成立を經濟的論理の内面で辿ることは政治學の助力なしには不可能だとはなし得ない。經濟的過程が多數決なり、政治的壓力のための一定條件を形成し、そこまでは經濟的過程として政治的過程への影響を辿ることは出来る筈である。

こゝで經濟政策現象をわれ／＼にとつては「經濟概念」であると規定することは、われわれの見方の足場を經濟學的思惟の中で組立てるという意味である。しかし同時に、その立場をくづさぬ限り、政治學的關連、社會學的關連を導入することは誤りとはいへない。丁度、社會科學一般の方法の中に數學的方法、物理學的運動方法の方法が影響し得、いはゞ投影し得るのと同じであり、それは社會科學がその本質を數學なり、自然科學の中に喪失することゝは異なるのと同じとも云へる。殊に科學群のピラミッドの上位にある社會科學群は、かゝる自然科學群との間、又は社會科學群交互に方法的關連をもつことは自然であり、むしろかく關係づけしめられ、殊にそこに社會科學認識一般が成立することが豫想されるのである。かゝる意味においてその本質把握のわれ／＼における立場として生のまゝの經濟政策現象を抽象して「經濟概念」、すなはち經濟現象と規定することが第二の規定となるのである。

しかしかゝる規定の結果日常に經驗される經濟政策現象と必ずしもその現象のすみ／＼までが一致することは期待し難い限定的抽象的概念としての經濟政策現象となる場合のあることも亦認められねばならない。かくの如きことは實踐的科學としての經濟學の本質に背致するとも見得るけれども、實驗の可能な自然科學現象と異なる社會科學的現象

として現在までに可能な學問的精密さの限度では、科學的條件の上で導き出される結論と具體的現實との間には、その科學的條件の實測及び確定の困難をいうことが依然として介在する。かゝる介在するギャップを埋めることは關係社會科學群の各部分よりの研究の接近によつて行はれねばならぬのであるが、經濟學にとつては基本的に經濟的思維の中からこのギャップに向つて不斷に充填の作業を起すことが當面の任務なのである。

四 第三の規定

I

以上の如き意味で對象としての經濟政策を第一に國民經濟政策といはゞ抽象し、第二に經濟概念と抽象した。しかし、問題はまだ残るのであつて、實は第三の抽象が考へられるのである。それは、經濟概念としての國民經濟政策現象の中で更に對象取捨の必要はないか、ということなのである。この點について再び率直に經驗的な經濟政策現象を考へると、第二の規定に際して見たように、經濟政策の現象的生態は、矛盾の存在(1)、政策の形成(2)、效果の發生(3)、矛盾の新たな認識(4)、政策の再構成(5)という循環の過程である。この循環過程の要因は、(4)と(5)はそれ／＼(1)と(2)にその本質において一致するから、結局、(1)(2)(3)が究明を要する現象構成要因である。以下にその一つ／＼の意味——對象としての意義——を考へて見たい。

最初の矛盾の存在とは何であらうか。矛盾が經濟的發展の障礙たるはいうまでもない。ところがかゝる矛盾はいはば大小強弱常に不定數だけ存在するといひ得る。ところがそのすべてが經濟政策を構成する矛盾とはなつてゐない。

いはゞ不定數だけ存在する矛盾のすべてが政策的矛盾にはならないで、特定の矛盾のみが政策的矛盾となつてゐるのである。いひかへれば、政策をよび起す矛盾とはかゝる政策的矛盾だけであつて、特定の矛盾のみが政策を構成する主體的行動によつて政策的矛盾として意識化され、つまり矛盾の中で選擇が行はれる結果選擇された矛盾だけが政策矛盾となつて立ち現はれるのである。政策現象としての矛盾の存在ということは單なる存在ではなく、矛盾の選擇なのである。存立論ではなくて選擇論なのである。

たとへば種々な原因——戦争とか不況とか——で生産力を著しく喪失して困難に陥つた國民經濟で、かゝる困難の内包たる矛盾が、國民の消費力の減退とか、生産における産業資本の不足とか、國外有效需要の縮少とか、種々存在する場合、たとへば産業資本の供給確保のみがとりあげられ、これが政策化されて、國民の消費水準の低下は更に一層の低下がその爲に起る方向に放置され、或は全然放置されないまでも放置されるにちかい状態を生むが如きことが考へ得る。國民の消費力の増大は經濟展開の要因だが、それは國民生産力の増大を要し、それは産業資本の供給増大を要するが、資本制社會では産業資本の増大は國民的消費力の増大と屢々競合し、或る場合は背反する。つまり矛盾群の中での矛盾選擇が発生するのである。

すなはち、現實の經濟政策のための矛盾とは經濟理論的に結論される矛盾そのものというよりは、その中から別に抽出された「社會的」「相對的矛盾」であり、この抽出選擇にはづれた矛盾は矛盾としての實在を抹消し得ないにかゝらず政策的には實在しないかの如きことになる。だから政策は最終矛盾に對して形成されるよりは中間的矛盾に對して形成されると見るのが現實的であり、且かゝる中間的矛盾にしても諸中間的矛盾の間で選擇が操作され、特定の

經濟政策が形成される。だから矛盾存在の論は矛盾間の選擇の論におきかへられ、その意味で經濟政策の形成の論に移行するのである。

I

轉じて(3)の意味を見るに、經濟政策の經濟作用的活動のもつ效果分析が經濟科學的分析にたえることは事新しく指摘するまでもない。いひかへれば、この課題は新たな課題ではなく、既に經濟的研究一般の中で日常的に行はれ來つてゐることである。

のみならず、既に第二の規定の下で見たように、經濟政策現象の研究に關する面より云へば、この效果分析は實は效果分析一般であるよりは、效果分析を通じて經濟政策存在の分析が行はれ得るところに、近來の經濟政策論者の關心がおかれてゐるのである。つまり、效果分析が新しい意味を持ち得るのは、效果分析論が實は效果分析でなくて、經濟政策形成論たる實をもつところにある。

かくて、研究對象として措定される經濟政策現象は、その全フェーズが問題になるのではなくて、(2)經濟政策の「形成」に集中されることを見るのである。經濟政策形成の理論がなければ經濟政策の前提となる矛盾の選擇もあり得ず又經濟作用の效果分析まで含めた經濟政策現象の全過程の把握は、經濟的政策形成の理論を通じて始めて行はれる。今この點の把握をもし失うならば、經濟政策の科學的分析の意味は無に歸するにひとしい。經濟政策現象の科學的把握は經濟政策形成の理論あつて始めて存在し得且つその科學的意義をもち得る。又經濟政策形成の理論によつて

他の經濟政策現象のフェーズもこれをとらへることができる。だから、われ／＼における研究對象としての經濟政策現象はこゝで第三の規定の抽象をうける——すなはち、對象たる經濟概念としての國民經濟政策現象は、國民經濟政策形成の現象であると。

Ⅱ

しかし、經濟政策形成の現象とは前記の言葉を以てすれば矛盾選擇現象にはかならず、かゝる現象の科學的把握とは、ウェーバー以來の價值判斷論争にふれる問題點である。果して選擇の理論の客觀的法則化は可能であるのであらうか。この場合、諸中間矛盾の間の選擇は、價值判斷による選擇ではなくて、何等かの科學的法則性の貫徹の意味での選擇を意味する作用であらねばならない。諸々の矛盾が競合しあう中で特定の矛盾が政策矛盾として現出してくる過程が問題の姿である。全體としてかゝる矛盾の選擇が最終矛盾の克服に向つて系列づけられると見るにしても常にかゝる系列發展の方向にのみ向つて規則正しく經濟政策の形成があると見ればそれは現實的ではない。だからわれわれにとつての經濟政策形成とは冷靜な觀察者から見て特定の經濟政策が形成され、その蔭に他の矛盾群が二次化され、あるいは放置されることの社會的に必然である論理を意味し、かゝる選擇が正義に合するとか、正しいとかいうことは形成の論理とは一應區分される。だからこゝでいう形成の論理にかなつて成立する經濟政策は、中間矛盾の上の經濟政策という意味からいつても當然に、又二次化された他の矛盾の壓力の關係からいつても、常に「批判的」になる。利害關係が對立して統一のないのが現實の經濟社會である以上、全く批判の餘地のない萬全の經濟政策は、現實

には殆ど存在しないと考へるのが實際的である。だからこゝではゆる經濟政策の形成とは客觀的に特定の經濟政策が形成される論理をとらへることであつて、この論理になつて成立するすべての經濟政策はかゝる意味で論理的なのであり、又その限りで妥當性をもつ。しかしその限りでの妥當性なのであるから、かゝる形成された經濟政策に反對し、あるいは形成そのものすら批難することは可能であり、又自由である。たゞそのような批難なり反對にもかゝらず、特定の經濟政策が形成されることを妨げ得ないにすぎない。嘗つて、筆者は勞働組合政策について百五十年にあまる經驗をもつ資本主義英國の政策形成過程の實證的分析を試みた。その結果、こうした意味での經濟政策の形成の把握が最も現實的であり、又重要でもあると今もなほ考へるのである。

率直にいつて、經濟政策形成の合理的根據は明白な經濟的展開を妨げる矛盾の除去という點にある。この意味で公共の福祉とか、缺乏の防止及び豊富化とか、國民所得の増大とか、經濟的安定と進歩とか、人々によつていはゆる經濟政策の目的なるものが與へられる。かゝる目的の是認によつて經濟政策の形成が合理化され、あとづけられるとするのである。しかしこれらの目的の内容規定は實は決して論者の考へる如く自明ではない。何が公共の福祉であり、何が安定であり、何が豊富化であるか、はおかれたる經濟利益の相異によつて屢々相反する結論を生むからである。したがつて經濟的發展の意味を把握するためには、かゝる抽象的目的を設定する以外の方法をとらねばならない。いはゞ經濟發展を表示する何等かの客觀的な標準を他に求めることである。この小稿ではこの大きな問題に積極的に踏み入る餘裕はない。こゝには次ぎの如き「手がかり」を指摘して、この覚え書を結びたい。

凡そ經濟的發展という場合それは何を意味するであらうか。蓋し經濟現象そのものは生産消費の循環の現象として

凡ゆる社會凡ゆる時代を貫いて一であり、又一であらねばならないからである。だから經濟的發展とは經濟そのものの發展ではなく經濟の「何等か」の發展なのである。客觀的事實の中にかゝる發展を示す經濟的現象を求めればそれは何であらうか。私見を以てすれば經濟における發展を反映するものは單なる量化される生産消費の増大ではなくて、かゝる増大を支へる經濟「社會」の發展なのである。人類の經濟發展はその經濟社會を組織する能力の擴大の上に存在する。ゾムバルト (W. Sombart: *Drei Nationalökonomien*, 1930, S. 206. ff.) の經濟事象理解の方法によれば目的關聯 (統一的個體の目的的行爲)、様式關聯 (事象の意味的結合) 關係關聯 (前二者とは異なる關係による事象統合) に三區分するが、經濟社會の組織は、統一的主體的組織 (家庭經濟、企業經濟、國民經濟) と、關係的組織 (主體結合の關係的、經濟社會) に大別し得ると考へる。こうした經濟社會の組織は不斷に擴大高度化されてゐる。その擴大高度化こそ實はいはゆる經濟的發展の主觀的な宿り場であり、又その今後の方向を再び客觀的に暗示する動力なのではないか。かゝる見とり方は多くの論者によつても實は示唆されてゐる。經濟史は人類經濟活動の歴史であるが、凡ゆる經濟活動の歴史ではなくて、經濟の組織とその變動の歴史、或は經濟の制度の歴史であると英國の代表的經濟史學者は規定する (W. Ashley 及び J. H. Clapham)。組織といひ、制度といふ内容は必ずしも嚴密に一ではないが、經濟的發展の尺度をそこに認むる立場を見ることは困難ではない。いはゆる經濟理論の内部でも、歴史派、社會主義、制度學派等に互り、説の相違はあれ、經濟社會と經濟的發展の關係を重要視し、ひろい意味の構造的分析をすることはよく人の知る通りである (いうまでもなく、マルクスやゾムバルト)。國民所得等量化して經濟的進歩をはかるコリン・クラーク (「經濟的進歩の諸條件」 (Colin Clark: *The Conditions of Economic Pro-*

Stress, 1940) 金融經濟研究會譯、昭和廿年) の如きも、かゝる量的發展を擔う質的な要因として彼の第一次産業より第三次産業にうつる産業の形態學なるものを詳細に檢出してゐる。こゝにも經濟社會的組織の範疇が顧みられてゐる。近代經濟學でも、たとへば一般均衡といひ、或は巨視的分析といひ、全體のつりあひとか組合はせを重要な視點とするのであつて、組織的構造的理解に近づくものを示してゐる。かくていま經濟學的分析の中で經濟の「組織」に對する注意は擴大すると共にかゝる側面からする經濟現象の理解の可能性を高めつゝある。國民經濟は決して今あますところなき一統一經濟體とはいへないけれど、なほその組織性の發展の上に「經濟概念としての國民經濟政策の形成」把握の具體的方法の手がかりが得られるのではなからうか、と。

附記 豫定したテーマをかへたため、このモノローグ的未定稿をもつて、實を果たすことになつた。本誌並に讀者の諒解を希望する次第である。(一九五〇、六、三〇)